

令和6年11月28日

鹿追町議会議長 上 嶋 和 志 様

総務文教常任委員会
委員長 山 口 優 子

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1 調査期間 令和6年9月24日（火）～9月26日（木）

2 調査地・調査項目

(1) 東川町

ア 子育て支援について

イ 移住定住について

(2) 東神楽町

ア 空き家対策について

イ 廃校活用事業について

ウ 未来につなげる「住まいの輪」促進事業について

(3) 東神楽大学

ア 廃校活用について

(4) 上士幌町

ア 高校支援策とその財源について

3 参加者

委員長 山 口 優 子

副委員長 佐々木 康 人

委員 清 水 浩 徳

委員 安 藤 幹 夫

委員 金 子 孝 伸

議長 上 嶋 和 志

総務課 財政担当課長 高瀬 俊一
議会事務局 総務係長 川瀬 直美

4 調査の目的及び調査結果

(1) 東川町（人口 8,498人）

【まちの概要】

北海道のほぼ中央に位置する東川町は、旭川市に隣接する「交通の利便性」と、大雪山国立公園の一部を有し「大雪旭岳源水」を源泉とした、北海道で唯一、上水道のない町である。また、昭和60（1985）年に「写真の町」を宣言し、写真文化を通じたまちづくりを進め、平成26（2014）年には「写真文化首都」を宣言し、写真のみならず多様な文化と人の交流による地域の活性化という新たな取り組みにより、独自のまちづくりを進めている。

さらに、令和4（2022）年には「ゼロカーボンに取り組む適疎な町宣言」を行い、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言した。

近年では移住者などの人口増加により、カフェや雑貨店など、若い世代が観光で訪れる魅力ある新たなスポットも増えており、岐阜県中津川市にある創業140年余りの老舗「三千櫻（みちざくら）酒造」が東川町に移転するなど、魅力的な町づくりが行われている。

【調査目的】

- ア 子育て支援について
- イ 移住定住等について

【調査結果】

- ア 子育て支援について

令和5（2023）年に完成を迎えた「共生プラザそらいろ」を拠点として、幼児センターや民間小規模保育所とも連携しながら、子どもたちの支援や居場所づくりに努めている。

さまざまな面で出産と育児を支援するため、育児の休養日を設けるためのサポートとして「育児パスポート」や子育てママパパの仲間づくりに「子育てc a f éクーポン」、ごはんづくりをサポートする「昼食宅配サービス利用券」、子育てBOX事業や2006年にスタートした「君の椅子」事業などきめ細やかなサポートを行っている。

また、東川小学校は平屋建ての壁がないオープン教室で廊下の総延長が270メートル、地域交流センターや運動場も隣接しており、施設の利便性も良く計画的な町づくりの設計がなされている。

イ 移住定住について

東川町では、移住・定住の促進、人手不足の解消を図ることを目的に、東京圏から移住し、新規就業・起業などを対象に単身の世帯に60万円、単身以外の世帯に100万円の移住支援金を交付している。

また、外国人の受入も積極的に実施し、平成27（2015）年には全国初の公立日本語学校を開校し、日本語学科のほかこども学科、介護福祉科等を開設。東川町民で保育士や介護福祉士を目指す方々に授業料等全額免除するなどの育成支援も特筆すべき施策である。

移住定住サイト「美しく生きる」で最新の情報も含め、東川町での生活、教育環境、取り組みについて発信を行っている。

【考察】

現在の東川町の町づくりへのエネルギー発生源は、「写真の町」を軸に進めてきたさまざまな取り組みである。菊地伸町長の「職員が町づくりに能動的に動くきっかけは、写真甲子園の企画会社が倒産し、職員自らが動かざるを得なく『自分事になった』という意識の変化がある」という言葉、まちづくりを自分事とした結果が現在の東川町の姿である。写真を通じ、外との人脈を形成してきたことで東川町の発信力も高めてきた。常に職員各々が責任をもって発信をしていくことも実践している。

また、特筆すべきは前町長から引き継いできた、職員の人事異動を2、3年で行い、適材適所を図っていること。このことで、管理職のほとんどが財政を経験し、町財政の話に垣根がないという。

子育て支援施策や移住定住施策についても常に新鮮な視線で事業が見直され、東川町の魅力アップに寄与している。

「前例がない、他の自治体がやっていない、予算がない」の三つの「ない」の克服を掲げ、継承されていることも町づくりの考え方の支柱になっている。

(2) 東神楽町（人口9,777人）

【まちの概要】

旭川市に隣接する面積68.50km²の町。町を含む上川盆地一帯は北海道の米の主産地として道内外に知られ、米や野菜を中心とした農業が盛んである。

平成元年から始まった大規模宅地開発により、平成2年に約5,700人だった本町の人口が平成12（2000）年5月に8,000人、平成25（2013）年10月には10,000人と年々増加し、平成27（2015）年国勢調査速報値では人口増加率10.1%と全道1位となった。

また、道北の空の玄関である旭川空港があり、インフラ整備も着実に進んでいるとともに、「花のまち」として全国的に知られ、平成12年の全国花の

まちづくりコンクールでは最優秀賞の建設大臣賞を受賞、平成13年にはカナダで開催された国際コンクールに参加するなど、花をいかした美しい環境整備に力を入れている。

【調査目的】

- ア 空き家対策について
- イ 廃校活用事業について
- ウ 未来につなげる「住まいの輪」促進事業について

【調査結果】

ア 空き家対策について

東神楽町の空き地・空き家情報は宅建協会旭川支部のウェブページに掲載している。このウェブサイトに掲載されている中古住宅を売買した場合、東神楽町商工会商品券（「住まいの輪」促進事業）を贈呈している。

イ 廃校活用事業について

令和3（2021）年3月に廃校になった旧忠栄小学校を活用した完全民営の地方創生型複合施設を「東神楽大学」と称し開校した。

「地方に都会以上のきっかけ」をコンセプトに、子どもへの多様な経験機会や大人の企業支援、観光客の増加による関係人口増加など町の課題解決につながる20のコンテンツを展開し、未来にワクワクしたい方へ向けて、住み続けたい町を目指している。

ウ 未来につなげる「住まいの輪」促進事業について

町内にある、既存住宅を良質な住宅ストックにすることで、今後想定される空き家への対策や新たに住民となる移住希望者への対応を図るとともに、子育て世帯、高齢者世帯にやさしい住まいづくりを推進し、将来推計人口を維持するため未来につなげる「住まいの輪」促進事業を実施している。

事業内容は、次のとおり

(ア) ZEH水準工事・省エネ基準工事

断熱性をよくしたら最大補助額170万円。

(イ) バリアフリー化工事

手摺などを設置したら最大補助額30万円。

(ウ) 耐震改修工事

耐震性をよくしたら最大補助額50万円。

(エ) 中古住宅の流通円滑化支援

住宅の売買をしたら、最大補助額東神楽商工会商品券を売主に5万円分、買主に15万円分。

(㊦)住宅建替え支援

建替えをしたら最大補助額30万円。

(㊧)省エネ機器支援

設置工事をしたら最大補助額50万円。

【考察】

東神楽町は、農地や住宅地のゾーニングが明確になされており、「中央市街地（3,000人）」と4キロ離れた「ひじり野地区（6,000人）」に人口の9割が居住している。

住宅地の近くには、大型商業施設や学校や病院が立地し、商店街はなく、空き地や空き店舗もほとんどない状態のコンパクトシティが実現されている。

年少人口率ランキングは継続的安定的に道内トップを維持し、先進的で充実した子育て支援を実施しており「北の子ども王国」と称される。

また、山村留学の先進地であり、自然豊かで生活しやすい環境づくりにも力を入れていることから「子育て環境を充実させている町」との印象を受けた。

廃校活用事業は、公民が連携して事業展開をすることにより、地域の活性化につながっていたことから、鹿追町内に存在する廃校の有効的な利活用方法として参考になると思われる。

空き家対策としては、7年目を迎える、未来につなげる「住まいの輪」促進事業を実施しており、その利用状況は年度平均約27件、当初予算の70%程度が使用されていた。特に、中古住宅の流通円滑化支援の申し込みが多く、住宅は人が住むことを前提に作られていることから、空き家になった住宅は老朽化が進むため、流通できる住宅を流通させ住宅を活用することにより、北海道の田舎のイメージとはかけ離れたお洒落でスタイリッシュな街並みを目指している。

鹿追町は、独自の特色を生かした「定住促進住宅建設奨励制度」や「住まいのゼロカーボン化推進補助制度」により、移住・定住の促進や空き地・空き家解消による住環境の向上や地域の活性化を図るとともに、国の「地域活性化企業人」制度を活用し、東京都内で不動産事業や中古住宅活用事業を展開する会社と連携しており、共同で鹿追町内の空き家対策を推進していくことに期待する。

(3) 東神楽大学

【概要】

東神楽町は、北海道のほぼ中央に位置し、面積（68.5km²）が道内で5番目に小さな自治体である。

北海道で子どもの割合が多い町であり、令和2（2020）年の年少人口

(15歳未満)は1,545人、年少人口率は15.3%で道内1位であった。

しかし、農村地域では児童数が減少傾向にあり、令和3(2021)年3月に忠栄小学校が閉校。令和4(2022)年に旧忠栄小学校の廃校活用事業として、完全民営による地方創生型複合施設「東神楽大学」が設置された。

【調査目的】

廃校活用について

【調査結果】

東神楽町には、東神楽小学校と、僻地に3校の小学校が点在していたが、その内の町立忠栄小学校で児童数の減少が続き、令和3(2021)年3月31日閉校となった。閉校時の児童数は14名で、次年度から東神楽小学校に通学している。

閉校決定に伴い、令和2(2020)年4月に忠栄小学校跡の利活用について検討を開始、有効利用に関する意見交換会を実施し、地域や多くの住民から意見を得て令和3(2021)年4月、旧学校施設等利活用公募型プロポーザルを実施した。1個人2団体の応募の中から、東京の運営会社(アグリノベーションデザイン)に決定した。

令和3(2021)年10月に地元説明会を開催、令和4(2022)年4月には国のデジタル田園都市国家構想推進交付金(テレワークタイプ)に採択された。約9,000万円をかけて改修工事を行い、令和4(2022)年12月に学校のイメージを残した東神楽大学が開校した。

東神楽大学は、「働く・学ぶ・遊ぶ」の要素を取り入れた完全民営による地方創生型複合施設である。元学校の特性をいかした施設のレンタル活用、キャンプ場、敷地内にある旧教員住宅を改修し、ゲストハウスとして長期滞在を可能とする等、様々な事業展開を図っている。また、地元で生産された農産物の販売促進も行っている。

町とは10年の賃貸契約を結び、賃貸料は年間120万円、施設の修繕は町が行う条件で運営されている。

【考察】

全国的に、少子化に伴う児童数の減少が続き、毎年約450校程度が廃校となっている。

本町においても、上幌内小学校が来年度末をもって閉校予定であり、今後発生すると予測される廃校は地方公共団体にとって貴重な財産であり、地域コミュニティの維持・活性化や産業振興など様々な効果が期待できる。

また、廃校を利活用しようとする企業等にとっても立地、建物等まとまっ

たスペースの活用や、既存施設の利用によりコスト削減など様々なメリットが考えられる。

近年社会問題の一つである廃校の利活用は、多くの人々から注目を集め、メディア・SNSに取り上げられる機会も多く、町を知ってもらう、訪れてもらうきっかけづくりや雇用創出のきっかけにつながればと思う。

廃校を解体するには多額の費用がかかり、維持管理費を補う使用料を入手できるかは極めて困難と考える。

廃校の活用はメリットばかりではなく、元々地域資源であり、予算の確保及び管理条例の制定が困難で廃校の活用には限界がある。その為ただ活用すればいいというものではなく、活用後に補助金や税金に頼らず自立的な収益を上げられるかが重要であり、大切な地域資源を活用することは生半可な気持ちではできないと考える。

よって新規事業を始める際には、地元住民との信頼関係を築いていくために、早期に地元住民との意見交換会や協議会を開催し、意向の確認や協力を得ることが重要と考察する。

(4) 上士幌町（人口 4, 805人）

【まちの概要】

上士幌町は、面積が696.00km²で約76%が森林地帯である。

産業は、畑作・酪農・林業などの第一次産業と、ぬかびら源泉郷などの観光業も盛んであり、健康・環境・観光と子育て・教育をコンセプトにしたまちづくりを進めている。

平成20（2008）年度から令和5（2023）年度のふるさと納税累計額が164億9377万円であり、これを活用し様々な事業を行っている。

【調査目的】

高校支援策とその財源について

【調査結果】

北海道上士幌高校は、昭和25（1950）年4月に北海道川西農業高等学校上士幌分校として設置された。昭和26（1951）年1月に北海道上士幌高等学校として独立、令和2（1990）年に創立70周年を迎えた。

生徒数は、1学年57名、2学年56名、3学年50名（令和6年5月1日現在）で、スローガンは「小さな学校の大きな挑戦」である。

上士幌高校への支援は、同窓会組織を元とする上士幌高校振興会が原資の多くを町からの補助金により進められており、令和5（2023）年度の補助金は5,500万円、財源は一般財源である。

支援策としては、入学に係る支援、通学に係る支援、部活動に係る支援、

進路活動に係る支援、地域活動に係る支援と広くサポートする体系がとられている。

今後、道外からの入学受入（地域みらい留学）もスタートすることから、鹿追町と同様に教職員住宅を活用したシェアハウスも整備することになっており、町全体で高校支援をとの雰囲気を作られている。

高校在学学生においてもパンフレットづくりや地域の活動に積極的参加をしており、地元高校の存在意義を改めて周知する活動をしている。

【考察】

まずは、高校支援、そして高校存続に向けての道外入学者受入の点については、鹿追町が先んじている点が多いと感じた。

ただし、小中学校の給食を高校生に有償で提供しているアイデアは面白いものであった。

遠方から通学する家庭においては昼弁当の準備負担は小さくない。それを既にあるものを提供することで解決していることは参考になった。全生徒のほぼ全員が給食を利用していることから、高いニーズがあることが理解できた。

上士幌町も鹿追町同様に若年人口の未来予測や数年先のビジョンの策定も進められていることは感心した。

道教委の入学者数予測値を過去4年にわたり上回っているにも関わらず、間口維持困難の危機感を共有し対策を講じていることも将来予測の重要性を改めて感じるものであった。

また、地域の学校というコンセプトを強く打ち出したPR戦略は英語教育を主とした鹿追町のそれとは大きく異なる点ではあるが、各学校の特色をいかに内外にPRするかは研究し続ける必要性を強く感じた。

支援財源について当初、ふるさと納税による部分もあろうかと予想していたが、意外にもそれを活用せず、別財源を充てていたことは驚いた点である。

また、支援実行するにあたり、その実務を同窓会組織を元にした上士幌高校振興会が担い、一部事務作業を教育委員会がサポートしている点は、一部に業務負担を集中させないという点で参考になるものであった。

全体を通して、高校存続は地域存続の鍵になることは間違い無いものであり、幼・小・中・高の連携はもとより、地域に積極的にアプローチし、様々な協働に取り組む姿勢を含め、高校存続の成果と意味を内外に周知する必要性を感じた。

当然ながら、所在する地域性や学校経営方針は各々違うものである。将来の人財確保（卒業後、地元に残る）、人財の輩出（卒業後世界に羽ばたく）など、様々な地域の思惑があり、それが将来のまちづくりに影響を与えるのかは今後も注意深く調査する必要があると感じた。

近隣町村ではあるが、現地で生の声を聴くことの必要性、重要性を改めて認識した。

【総合考察】

東川町では子育て支援、移住定住施策について、東神楽町では空き家対策、廃校活用事業「東神楽大学」について、上士幌町では高校支援策について、所管事務調査視察研修を行った。

東川町では役場職員自らが動かざるを得ない状況になったことをきっかけに、まちづくりを自分事として捉える意識改革が職員に起こった。また、3年を目安に人事異動をすることで、財政面も含めた多角的な視点を持てる職員が育成されている。

東神楽町の「住まいの輪促進事業」は利用率が高く、特筆すべき点は、老朽化した住宅をリフォームして、住宅性能を向上させ、魅力的な住宅にしてから市場に流通させている点である。

東神楽大学は、廃校小学校を活用した複合施設で、元小学校という特性をいかした施設となっており、東神楽町とは賃貸契約のみだが、地元住民の理解やイベント協力など様々な点で町と連携を取っていると感じた。

上士幌高校支援においては、一部に業務を集中させない支援組織の体制や、給食の支援など参考になる点が多かった。

今回調査した内容で共通する点は、どの事業も役場だけで完結する事業ではなく、企画会社、不動産会社、地域商社、高校などの外の組織と連携して進めていく必要があるという点である。「連携して業務にあたる」ということは、連絡し合うだけのことではない。お互いがお互いの業務内容まで深く相互理解し、相手の業務のために自分ができる業務は何か、模索し追及することで、業務が次のステージに進んでいくと感じた。「前例がない・他の自治体がやっていない・予算がない」の三つの「ない」克服に取り組む東川町の職員育成の取り組みのように、本町でも職員や関係人材の意識改革や研修の重要性が高いと感じた。